

# 代表質問通告表

令和4年第6回沖縄県議会(定例会)

10月11日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	24分	渡久地 修(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等

## 質問要旨

- 知事選挙の結果について  
知事選挙の結果は、辺野古新基地反対の県民の民意は揺るぎないものであることを示した。また、翁長県政、玉城デニー県政の実績と、誰一人取り残さない玉城デニー知事の政治姿勢と政策が評価、支持されたものと思うが、知事の見解と2期目への決意を伺う。
- 沖縄県知事としての沖縄の歴史認識について問う。
  - 沖縄戦及び戦後27年間の米軍占領時代の認識について問う。
  - 沖縄県知事の最大の職務は、沖縄を再び戦場にさせないこと、基地のない平和で豊かな沖縄を目指すことだと思いが見解を問う。
- 沖縄を戦場にさせないために。
  - 台湾有事を想定し、米軍は嘉手納基地などが攻撃されることを前提に大規模な「ACE(迅速先頭展開)作戦」を展開してきた。沖縄が再び戦争に巻き込まれ、捨て石にされるのではないかと。県の見解を問う。
  - 先島の自衛隊ミサイル基地が攻撃し、また攻撃される危険性が増しているのではないかと。同基地の撤去と、沖縄本島うるま市の陸上自衛隊勝連分屯地への地对艦ミサイルの配備に反対すべきである。
  - 台湾有事を起こさせないことが政治の責任ではないかと。
- 中国との国交回復50年に当たって。
  - 軍事対軍事ではなく平和的な外交手段で解決することが今こそ重要になっている。見解を問う。
  - 沖縄を平和の発信拠点とすること、沖縄県としての自治体外交について
- 普天間基地の運用停止、閉鎖撤去、辺野古新基地建設を断念させることについて
  - 普天間基地危険性除去のためには直ちに運用停止させ、早期閉鎖撤去させることが一番早いのではないかと。
  - そもそも辺野古新基地建設反対の県民の民意を踏みにじっている政府こそ不当ではないかと。
  - 今回の抗告訴訟の争点と意義について問う。
  - 戦没者の遺骨の混じった土砂を辺野古埋立てに使わせてはならない。見解を問う。
- 欠陥機オスプレイが配備されて10年になる。墜落の危険性はますます高まっている。配備撤回を求めるとともに、自衛隊のオスプレイの沖縄での訓練は断固拒否すべきである。見解を問う。
- 嘉手納基地内の米軍防錆施設建設の中止を求めるべきである。見解を問う。
- 「重要土地等調査規制法」の廃止を求めることについて
- 政府の沖縄振興について
  - 沖縄振興計画の原点について問う。それに照らして、安倍・菅・岸田政権の沖縄振興への対応は、復帰当時の沖縄振興計画の原点から逸脱しているのではないかと、見解を問う。
  - 米軍基地と沖縄振興予算はリンクしないとやってきたが、辺野古新基地建設に反対しているからと予算を削減することは許されない。見解を問う。
  - 米軍基地を撤去したほうが沖縄は発展する。戦後、復帰後の那覇市の歴史はそれを示していると思うが、那覇市の米軍基地返還とまちづくり、経済発展の推移について伺う。

## 10 コロナ感染防止対策について

- (1) 新しい対処方針について伺う。
- (2) 無料PCR検査、抗原検査キットの無料配布の継続について問う。
- (3) 観光客増加に対応した感染防止対策について問う。
- (4) 高齢者施設、保育所、学校での感染防止対策について
- (5) これまでの教訓を生かした今後の対策について

## 11 物価高騰について

- (1) 異常な物価高騰は全国的な問題となっている。異次元の金融緩和などによる円安、石油高騰など、政府の対応の遅れが原因ではないか。
- (2) 物価高騰への一番の有効な対策は消費税の5%減税である。政府に求めるべきではないか。
- (3) 物価対策のもう一つの有効な対策は、賃金の大幅引上げである。政府の責任による賃金の大幅引上げと、全国一律最低賃金制度を求めるべきではないか。
- (4) 県としての有効な対策として、沖縄県公契約条例を実効性あるものにすべきである。見解を問う。

## 12 県経済と県民生活の再生について

- (1) 早期の経済回復への取組、中小企業支援策について問う。
- (2) 観光が再開されたが、回復に向けた課題と取組について問う。

## 13 畜産農家への支援について

- (1) 酪農家の置かれている状況は厳しいものがある。県の支援策が一刻も早く酪農家へ届くようにすべきである。見解を問う。
- (2) 飼料高騰対策と自給飼料生産の取組について
- (3) 生乳の安定的生産のためにも、学校給食用生乳の夏休みなどに発生する余剰乳の対策について、流通不利性事業等で支援すべきではないか。

## 14 教育について

- (1) 30人学級を目指すことを県政の大きな柱に据えることについて
- (2) 学校給食無償化について
- (3) 就学援助制度の受給対象にならないと思込んでいる保護者への周知徹底策について問う。

## 15 県として高齢者の補聴器補助制度を創設すべきではないか。

## 16 米軍基地由来のPFASから県民の命と健康を守るための対策について

- (1) 水や土壌が米軍基地由来のPFASに汚染されている。県民の命と健康を守るため米軍への毅然とした対応と県の対策について問う。
- (2) 県の立入調査を実施すべきだ。見解を問う。

## 17 ジェンダー平等、性の多様性を尊重する社会の実現への県の施策について

## 18 旧日本軍32軍壕の第5坑口の土地取得費が計上されているが、取得後早期に第5坑口をまず公開すべきである。また、第1坑口の調査状況と保存公開計画の進捗状況を伺う。

## 19 いよいよ首里城の復元に取りかかることになる。改めて県民の力で復元させる意義と計画、進行状況について問う。

## 20 首里城焼失、世界的なコロナ感染後の初めての世界のウチナーンチュ大会である。大会開催の意義と準備状況について問う。また、世界のウチナーンチュネットワークの構築についても伺う。

## 21 旧統一教会と靈感商法について

- (1) 旧統一教会と政治家の関係が国政でも地方政治でも大問題となっているが、見解を問う。
- (2) いわゆる靈感商法での県や市の消費生活センターへ寄せられた苦情や相談等について過去10年分について件数、金額、内容等を伺う。
- (3) 9月に国から「旧統一協会に関する」相談について通知が出されたが、政府の合同電話相談窓口への沖縄からの相談件数、内容と県、市の消費生活センターへの相談件数と内容について問う。

(4) 寄せられた相談内容を旧統一協会関係者が教えてほしいと訪ねてきたとの報道があったが、沖縄でそのような事例はあったのか。

# 代表質問通告表

令和4年第6回沖縄県議会(定例会)

10月11日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	15分	國仲 昌二(立憲おきなわ)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事選及び2期目就任について

#### (1) 知事選で掲げた重要政策について

##### ア 新たな観光振興戦略の展開について

離島観光については、持続可能で質の高い離島観光の振興として、島々の魅力を生かした①着地型観光、②レスポンスブル・ツーリズム、③高品位の離島観光などを掲げていますが、具体的な取組について伺います。

##### イ 離島・北部地域の暮らしを支えることについて

交通コスト・物流コストのさらなる軽減対策の促進及び情報通信基盤の整備強化などを掲げていますが、具体的な取組について伺います。

#### (2) 辺野古新基地建設への対応について

##### ア 辺野古新基地建設反対の取組について

当選後のインタビューで、辺野古新基地建設反対の取組について「国連や国際社会の場で県民がなぜ(反対を)訴えているのかを幅広く語っていく」と述べています。辺野古新基地建設反対の知事の取組、決意を伺います。

#### (3) 選挙中に指摘があった「県政危機」と「国税徴収決定済額」について

ア 選挙中に「県政不況」「県政危機」といった指摘がありましたが、沖縄県の国税徴収決定済額は平成26年度から令和2年度にかけて増加傾向にあります。これについて知事の見解を伺います。

#### (4) ヘイトスピーチ条例について

ア 今議会での「知事就任挨拶」の中で「実効性のあるヘイトスピーチ条例の制定に向けて取り組んでいく」としていますが、具体的な取組について伺います。

### 2 台湾有事について

#### (1) 平和に関する全国郵送世論調査について

ア 日本世論調査会が行った平和に関する全国世論調査で、日本が今後戦争をする可能性があるとした人が48%と2年間で16%も上昇、中国が台湾に侵攻する可能性があるとした回答が75%にも上ったとのこと。これについて知事の見解を伺います。

#### (2) 米軍基地問題に関するアドバイザーボード会議の議論について

ア 台湾有事や国民保護の現実性等について米軍基地問題に関するアドバイザーボード会議で議論があったとのことですが、その概要を伺います。

#### (3) 日中両国で交わされた文書の諸原則を遵守することについて

ア 日中国交正常化50周年を迎えた今こそ、1972年の「日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明」をはじめ、「日中友好条約」や「日中共同宣言」、「日中共同声明」、「日中関係の改善に向けた話し合い」等、両国で交わされた文書の諸原則を順守するよう日本政府に求めるべきです。知事の見解を伺います。

### 3 マイナンバーカードについて

#### (1) マイナンバーカードの普及に向けた政府の方針について

ア 政府は来年度に創設する「デジタル田園都市国家構想推進交付金」の一部について、住民のカード取得率が全国平均以上でない自治体が申請できない仕組みにしています。また、地方交付税についても、取得率に応じて配分額に差をつける方針を表明しています。これについて知事の見解を伺います。

#### 4 財政について

##### (1) 令和5年度沖縄振興予算について

- ア 令和2～4年度に沖縄県が内閣府に提出した沖縄振興予算要求額と内閣府が財務省に提出した概算要求額、それを受けた当初予算額について伺います。
- イ 前年度比で約200億円減額された概算要求額について知事の見解を伺います。

##### (2) 沖縄振興特定事業推進費について

- ア 沖縄振興特定事業推進費は政府が県を通さず、沖縄の市町村に直接補助する制度ですが、この制度は、沖縄振興特別措置法に規定される「沖縄の自主性の尊重」に反し、政府裁量を最大化し、沖縄県の裁量の最小化につながり、さらには法の裏づけがない等の問題点が指摘され、県と市町村の協調体制の分断を狙っているとも言われます。沖縄振興特定事業推進費について知事の見解を伺います。

#### 5 有機フッ素化合物(PFAS)について

##### (1) 土壌調査について

- ア 県では、年内をめどに計5地点の土壌調査を行うとしていますが、具体的な進め方について伺います。

##### (2) 血中濃度調査について

- ア 市民団体が血中濃度調査を独自に調査しており、近々調査結果が判明すると聞いています。3年前に行われた調査では住民の血液からPFOSが全国平均の4倍の値が検出されたとのこと。この調査について知事の見解を伺います。

#### 6 世界のウチナーンチュについて

##### (1) 世界のウチナーンチュネットワークとの連携・交流について

- ア 北米県人会を通して、ディズニーランド日本法人の総支配人を経験した方や、100を超える企業や米国、トルコ、カナダ、オマーン政府等に助言、提言してきた新興技術を専門とするコンサルタント、ラスベガスを拠点に泡盛をブランド化して販路拡大に取り組む卸売流通業創業者などから、直接沖縄への提言をいただきました。こうしたウチナーンチュネットワークと連携・交流することは県として大事ではないか。ワシントン事務所の活用も併せて検討できないか。知事の見解を伺います。
- イ ロサンゼルスにある日本専門ショッピングセンターに沖縄の商品が皆無でした。県として県産品の販路拡大につなげる取組はできないか、知事の見解を伺います。
- ウ 世界のウチナーンチュとの連携・交流を促進するため「世界のウチナーンチュ課」の設置を検討できないか。知事の見解を伺います。

#### 7 教育関係について

##### (1) 公立学校の教員不足について

- ア 公立学校の教員が4月時点で64人不足、6月時点で60人不足との報道がありました。現場では人員不足に加え、病休を取った方の仕事の分担でさらに多忙で体調を崩す等教員の労働環境の悪化で、子供たちへの教育の質の低下が懸念されます。教育長の見解を伺います。

#### 8 上水道事業の広域化について

##### (1) 広域化スキームについて

- ア 広域化については現在「ステップ1」段階で本島周辺離島を対象として取り組んでいますが、今後の進め方について伺います。

#### 9 下地島空港周辺跡地利活用に伴う耕作地明渡しについて

##### (1) 耕作地返還の撤回についての要請について

- ア 住民説明会で「令和5年度末に耕作地を明け渡すよう説明を受けた」ことについて、耕作の継続を希望する農家有志から、①耕作者の実態調査の実施、②耕作の継続の意向調査、③希望者の耕作継続を可能にする対応を知事に進言するよう会派で要請を受けました。また、宮古島市議会でも「下地島空港周辺の県有地明け渡し再考を求める意見書」が全会一致で採択されています。知事の見解を伺います。

# 代表質問通告表

令和4年第6回沖縄県議会(定例会)

10月11日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	仲宗根 悟(おきなわ南風)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 復帰50年の節目に行われた県知事選挙は玉城知事が2期目の当選を果たし、辺野古新基地建設問題、新型コロナで落ち込んだ経済の立て直し、新たな振興計画の施策の展開等、多くの課題に取り組を進めなければなりません。2期目に向けた県政運営の決意を伺う。
- (2) 知事は「沖縄を二度と戦場にしない」と掲げたが、具体的な行動・発信をどのように行うか伺う。
- (3) 離島地域を中心に各地における度重なる台風来襲による県民生活への影響、農作物等の被害状況と対策について伺う。
- (4) マイナンバーカードは各種手続に、本人確認の手段、電子証明書を使用したコンビニ交付サービスを利用できるなど、国民生活の利便性の向上に資するものとして申請を呼びかけているが低調のようだ。本県の交付状況と全国と比較してどのようになっているか伺う。
- (5) ウクライナ情勢や円安による輸入コストの上昇で、物価高騰が県経済や県民生活に大きく影響している。原油価格の高騰によるガソリン代、漁船や陸上交通の燃油等の上昇、特に離島においてはさらに高い状況となっており経営や家計を圧迫している。県の対応と対策について伺う。
- (6) 吉田陸上幕僚長は、陸上自衛隊の輸送機V22オスプレイが沖縄本島及び南西諸島周辺で「地元の理解が得られたら」と訓練実施の考えを示したとされる。米軍に加え自衛隊の訓練が実施されると、さらなる負担増になり容認できるものではない。知事の見解を問う。

### 2 新型コロナ対策について

- (1) 新型コロナの感染状況の改善が見られたとして、沖縄県医療非常事態宣言を解除し、県の対処方針が見直され、緩和へ歓迎の声がある一方で、1日の新規陽性者数は、まだまだ3桁で推移している状況を考えると不安は払拭できない、今後の対応と対策を伺う。
- (2) ワクチン接種が4回目を数える中で、若年層の接種率が低い状況が続いている接種率改善に向けた取組も必要である。県の対応について伺う。

### 3 米軍基地問題について

- (1) 米軍嘉手納基地内の防錆整備格納庫移設工事をめぐり当山宏嘉手納町長は防衛・外務両省に撤回を求め、嘉手納町議会も住宅近くへの移設計画に反対する決議を可決した。県の見解と対応を伺う。
- (2) 普天間飛行場及び嘉手納飛行場周辺の河川や湧水で高濃度のPFOSが検出され、両飛行場が汚染源の蓋然性が高い。また、普天間第二小学校の土壌からも検出され、児童や県民が危険にさらされている。国において調査と対策を求めるべきである。また、最新の検出状況と県の土壌調査、血液検査を伺う。

### 4 農林水産業の振興について

- (1) 県内各地で松くい虫の被害が拡大しているが、県全体の被害状況とその対策を伺う。
- (2) 久米島においても松くい虫の被害が拡大しているが、久米島には五枝の松や松並木など貴重な松がある。島全体の防除対策と貴重な松をどのように守っていくか、取組を伺う。
- (3) 糸満に待ち望んだ新市場(高度衛生管理荷捌施設)が開設するが、開設することにより期待できる効果と今後の課題について伺う。
- (4) 沖縄県は、パラオ共和国と友好関係強化に向けた覚書(MOU)を締結したが、その概要

と、両国にとって、今後どのようなことが期待できるか伺う。

- (5) ウクライナ侵攻や、円安により飼料の原料となる穀物の高騰に畜産農家は苦しい経営を強いられている。県の支援策と今後の対策について伺う。

#### 5 商工・観光振興について

- (1) 新型コロナの影響で大打撃を受けた観光関連産業は、移動制限が解かれ観光客の姿も戻りつつあり、一筋の光が差した感があるが、受入れ体制には課題が多く、県の積極的な支援が必要である。県の取組と対応を伺う。
- (2) 県産品の海外に向けた販路拡大事業の現状と課題について伺う。
- (3) 知事は就任挨拶の中で「限りない沖縄の可能性を未来へ」強くしなやかな自立型経済の構築を図るため、大型MICE施設整備など経済基盤を支える社会資本の整備に取り組んでいくと表明した。

ア 大型MICE施設の取組状況、着手時期について伺う。

イ 地元サンライズ協議会と県は、大型MICE施設整備とまちづくりについて、どのような取組を行っていくか伺う。

#### 6 福祉行政について

- (1) 介護サービス事業所の高齢者向け住まい等において、入居者の意に沿わないサービスの押しつけや、ニーズを超えた過剰な介護保険サービスを提供しているとの指摘がある。市町村との情報を共有し、不適切なケアプランに基づき介護サービスを提供している事業所への指導を県として取るべきである。また、新型コロナ禍において、感染防止を理由に通所等の利用や外出を施設側が強制的に制限する等、入居者の基本的人権を侵害している施設もあるという。「高齢者向け集合住宅関連事業所指導強化推進事業」を踏まえた県の対応を伺う。

# 代表質問通告表

令和4年第6回沖縄県議会(定例会)

10月11日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	上原 章(公明党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の公約について</p> <p>(1) 知事は2期目の立候補で、「法定ビラ」に1期目に掲げた公約291件中、「287施策を推進中」とし「公約実現率は98.6%」と記載した。マスコミ等からは287施策が全て現実になったわけではなく、「不正確」だったとの声があるがどうか。あわせて2期目の公約も着手、推進中を実現したと言われるのか見解を伺います。</p> <p>(2) 「学校給食費の無償化」はいつまでに実現し、予算規模、財源はどう考えているのか伺います。</p> <p>(3) 「大型MICE施設整備」と「鉄軌道の導入」の実現はどうか。スケジュール、予算規模、財源を伺います。</p> <p>(4) 公約実現のためには、財源の確保が重要と考えるが、これまでの4年間、国からの一括交付金等、県、市町村は年々減額している。知事の国への予算交渉の取組、効果はどうか。</p> <p>2 コロナ対策について</p> <p>(1) 過去2年間の年末年始における感染拡大や重症化予防等の観点からワクチン接種強化は大変重要と思うが、接種率全国ワーストの理由、対策を伺います。</p> <p>(2) 政府はコロナ感染者の全数把握を簡略化しました。本県の取組及び発生届の対象外の人の支援体制はどうか伺います。</p> <p>3 観光産業の支援について</p> <p>知事は「世界から選ばれる持続可能な観光地」を目指すとしているが今、観光関連産業は長引くコロナ禍で危機的な経営状況が続き、早急かつ具体的な支援を求めています。</p> <p>(1) 観光関連産業への支援はどうなっているか。関係団体からの要請を受け、具体的な支援状況・効果を伺います(観光振興基金の活用、国への財源支援、補正予算等かどうか)。</p> <p>(2) 政府は海外からの入国者の上限を撤廃し、個人観光客の受入れも再開するとしました。県内では受入れ体制(人材確保、レンタカーの不足等)の課題が浮き彫りになっているが、対策を伺います。</p> <p>(3) 新たな観光需要喚起策「全国旅行支援」の評価及び取組を伺います。</p> <p>4 福祉・教育行政について</p> <p>(1) 本年8月スイス・ジュネーブで開催された、国連障害者権利委員会による対日総括所見について見解を伺います。</p> <p>(2) 「沖縄県共生社会条例」で示すインクルーシブ教育の重要性及び取組・効果を伺う。</p> <p>(3) 県内の学校現場でのクーラー稼働について、設置状況及び課題・対策を伺います。クーラーが設置されていても故障や冷えない、電気料金の節約で温度制限や時間制限が設定され、暑い中で生徒が授業を受けている等、改善を求める声が寄せられています。対応を伺います。</p> <p>5 マイナンバーカードの推進について</p> <p>(1) 制度の評価と県内の普及率(全国比)及び対策を伺います。</p> <p>(2) 国はマイナポイントの第2弾推進に伴いマイナンバーカード作成受付を12月末まで延長しました。取組を伺います。</p> <p>6 糸満市の潮平小学校近くの県道82号線をはじめ潮平・兼城地域の道路冠水について原因、対策を伺います。</p>			



# 代表質問通告表

令和4年第6回沖縄県議会(定例会)

10月11日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	15分	當間 盛夫(無所属の会)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 知事公約で3つの基本的な考え方、6分野における各種施策に取り組むとあるが、抽象的で具体策がない。「幸福が真に実感できる沖縄を目指す」中での最重要政策は何か伺う。</p> <p>(2) 「県経済と県民生活の再生」について、疲弊する県経済の再生や県民所得の向上を図るための具体的対策、取組を伺う。</p> <p>(3) 「子ども・若者・女性支援施策のさらなる充実」について、子供の貧困解消・給食無償化や若者・女性へのさらなる支援とはどのようなものか具体的取組を伺う。</p> <p>(4) これら施策の財源確保の見通しを伺う。</p> <p>(5) 「辺野古新基地建設反対・米軍基地問題」での全身全霊で何を具体的に取り組むのか、また法廷闘争以外の知事が考える具体的解決策を伺う。</p> <p>(6) SDGsの観点からも新たな公共交通システムの鉄道の導入は最重要政策と考えるが、知事の公約では重要政策にも入っていない。進捗状況と取組を伺う。</p> <p>(7) 第210回国会における岸田総理所信表明での「外交・安全保障」での知事の見解を伺う。</p> <p>(8) コロナ禍での沖縄経済の疲弊、そして食料品やガソリン、電気料金の高騰の中で県民生活や多くの業種で困難を極めているが、喫緊の課題である物価高騰に対する具体的対策を伺う。</p> <p>(9) 財政的に厳しい状況にある中で、民間資金活用(PFI事業)は重要である。企業の投資意欲を促す観点からも規制緩和による土地の有効活用と民間活力の導入を図る必要があると考えるが、具体的な取組を伺う。</p> <p>2 令和5年度沖縄振興予算概算要求について</p> <p>(1) 沖縄の自主性と主体性の下での概算要求になっているのか伺う。</p> <p>(2) 「強い沖縄経済」実現ビジョンでの「国際交流体験促進事業」があるが、具体的取組と支援・責任について伺う。</p> <p>(3) 「沖縄・地域安全パトロール事業」は昨年の9月定例会で効果の検証を精査するとありましたが、次年度も継続事業として計上されている。地域防犯予算も含めてどのように検討されたのか伺う。</p> <p>(4) 「沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業」は、燃料価格の高騰や2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことから実証調査で終わることなく具体的取組を加速化すべきと考えるが見解を伺う。</p>			